

改 正

第 2 章 地質調査標準歩掛等

第 2 節 機械ボーリング（土質ボーリング・岩盤ボーリング）

2－3 サウンディング及び原位置試験

2－3－1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は，市場単価方式による地質調査に適用する。

1. 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち，標準貫入試験，孔内载荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験），現場透水試験，スクリューウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験），機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験，ポータブルコーン貫入試験に適用する。

2－3－3 市場単価の設定

2. 市場単価の規格・仕様区分

表 2. 3. 1 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種 別	規 格	単位
標準貫入試験	粘性土・シルト	回
	砂・砂質土	〃
	礫混じり土砂	〃
	玉石混じり土砂	〃
	固結シルト・固結粘土	〃
	軟岩	〃
孔内载荷試験 （プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験）	普通载荷（2.5MN/m ² 以下） G L-50m以内	〃
	中圧载荷（2.5～10MN/m ² ） G L-50m以内	〃
	高圧载荷（10～20MN/m ² ） G L-50m以内	〃
現場透水試験	オーガー法 G L-10m以内	〃
	ケーシング法 G L-10m以内	〃
	一重管式 G L-20m以内	〃
	二重管式 G L-20m以内	〃
	揚水法 G L-20m以内	〃
スクリューウエイト貫入試験 （旧スウェーデン式サウンディング試験）	G L-10m以内 N値 4 以内	m
機械式コーン（オランダ式 二重管コーン）貫入試験	2 0 k N G L-30m以内	〃
	1 0 0 k N G L-30m以内	〃
ポータブルコーン貫入試験	単管式 G L-5m以内	〃
	二重管式 G L-5m以内	〃

上表以外は別途計上する。

現

行

第2章 地質調査標準歩掛等

第2節 機械ボーリング（土質ボーリング・岩盤ボーリング）

2-3 サウンディング及び原位置試験

2-3-1 適用範囲

サウンディング及び原位置試験は、市場単価方式による地質調査に適用する。

1. 市場単価が適用できる範囲

サウンディング及び原位置試験のうち、標準貫入試験、孔内载荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、スウェーデン式サウンディング、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験に適用する。

2-3-3 市場単価の設定

2. 市場単価の規格・仕様区分

表2. 3. 1 サウンディング及び原位置試験の規格区分

種 別	規 格	単位
標準貫入試験	粘性土・シルト	回
	砂・砂質土	〃
	礫混じり土砂	〃
	玉石混じり土砂	〃
	固結シルト・固結粘土	〃
	軟岩	〃
孔内载荷試験 （プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）	普通载荷（2.5MN/m ² 以下） G L-50m以内	〃
	中圧载荷（2.5～10MN/m ² ） G L-50m以内	〃
	高圧载荷（10～20MN/m ² ） G L-50m以内	〃
現場透水試験	オーガー法 G L-10m以内	〃
	ケーシング法 G L-10m以内	〃
	一重管式 G L-20m以内	〃
	二重管式 G L-20m以内	〃
	揚水法 G L-20m以内	〃
スウェーデン式サウンディング	G L-10m以内 N値 4 以内	m
機械式コーン(オランダ式二重管コーン)貫入試験	2 0 k N G L-30m以内	〃
	1 0 0 k N G L-30m以内	〃
ポータブルコーン貫入試験	単管式 G L-5m以内	〃
	二重管式 G L-5m以内	〃

上表以外は別途計上する。

(R5)

業 種	地質調査業務
-----	--------

改		正	
2－3－5 日当たり作業量 日当たり作業量は下表を標準とする。			
表2．3．3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量			
種 別 ・ 規 格	単位	日当たり作業量	
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	12.0
	砂・砂質土	〃	10.0
	礫混じり土砂	〃	8.0
	玉石混じり土砂	〃	7.0
	固結シルト・固結粘土	〃	7.0
	軟岩	〃	7.0
孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通载荷 (2.5MN/㎡以下) G L-50m以内	〃	3.0
	中圧载荷 (2.5～10MN/㎡) G L-50m以内	〃	2.0
	高圧载荷 (10～20MN/㎡) G L-50m以内	〃	2.0
現場透水試験	オーガー法 G L-10m以内	〃	2.0
	ケーシング法 G L-10m以内	〃	2.0
	一重管式 G L-20m以内	〃	1.0
	二重管式 G L-20m以内	〃	1.0
	揚水法 G L-20m以内	〃	1.0
スクリーウエイト貫入試験 (旧スウェーデン式サウンディング試験)	G L-10m以内 N値4以内	m	22.0
機械式コーン (オランダ式 二重管コーン) 貫入試験	2 0 kN G L-30m以内	〃	12.0
	1 0 0 kN G L-30m以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 G L-5m以内	〃	25.0
	二重管式 G L-5m以内	〃	15.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

現		行	
2－3－5 日当たり作業量 日当たり作業量は下表を標準とする。			
表2．3．3 サウンディング及び原位置試験の日当たり作業量			
種 別 ・ 規 格	単位	日当たり作業量	
標準貫入試験	粘性土・シルト	回	12.0
	砂・砂質土	〃	10.0
	礫混じり土砂	〃	8.0
	玉石混じり土砂	〃	7.0
	固結シルト・固結粘土	〃	7.0
	軟岩	〃	7.0
孔内载荷試験 (プレッシャーメータ試験・ ボアホールジャッキ試験)	普通载荷 (2.5MN/㎡以下) G L-50m以内	〃	3.0
	中圧载荷 (2.5～10MN/㎡) G L-50m以内	〃	2.0
	高圧载荷 (10～20MN/㎡) G L-50m以内	〃	2.0
現場透水試験	オーガー法 G L-10m以内	〃	2.0
	ケーシング法 G L-10m以内	〃	2.0
	一重管式 G L-20m以内	〃	1.0
	二重管式 G L-20m以内	〃	1.0
	揚水法 G L-20m以内	〃	1.0
スウェーデン式サウンディング	G L-10m以内 N値4以内	m	22.0
機械式コーン (オランダ式 二重管コーン) 貫入試験	2 0 kN G L-30m以内	〃	12.0
	1 0 0 kN G L-30m以内	〃	11.0
ポータブルコーン貫入試験	単管式 G L-5m以内	〃	25.0
	二重管式 G L-5m以内	〃	15.0

工期算定等にあたっては、作業条件による補正は行わない。

(R5)

(R5)

業 種					地質調査業務											
改 正					現 行											
2－7 解析等調査業務 2－7－1 適用範囲 機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用する。 2－7－2 計画準備 本歩掛は、調査計画の立案及び業務計画書を作成する歩掛である。 (1 業務当り) <table><tr><th>工程 \ 職種</th><th>主任技師</th><th>技師 (A)</th><th>技師 (B)</th><th>技師 (C)</th></tr><tr><th>計画準備</th><td>1.5</td><td>2.5</td><td>2.5</td><td>2.0</td></tr></table> 2－7－3 単価の適用 1. 単価が適用できる範囲 1. 解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。 2. 単価は、特別調査等により計上する。 3. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等積算基準」におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は直接調査費に計上する。 4. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等の電子納品要領」、「地質調査資料整理要領」等に基づいて作成する場合にも適用でき、費用についても含む。 5. ダム、トンネル、地すべり、砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。 2－7－4 単価の設定 1. 単価の構成と範囲 1－4. 総合解析とりまとめ (2)試験種目数別の補正 現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、0～3種を標準とし、これを超える場合には、補正する。 なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スクリーウエイト貫入試験（旧スウェーデン式サウンディング試験）、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。 (3)単価は、コピー代等を含む。 (4)本単価は内業単価である。					工程 \ 職種	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)	計画準備	1.5	2.5	2.5	2.0	2－7 解析等調査業務 2－7－1 適用範囲 機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用することとし、単価は、特別調査等により計上する。 (追加) (追加) 1. 単価が適用できる範囲 1. 解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。 (追加) 2. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等積算基準」におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は直接調査費に計上する。 3. 直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等の電子納品要領」、「地質調査資料整理要領」等に基づいて作成する場合にも適用でき、費用についても含む。 4. ダム、トンネル、地すべり、砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。 2－7－2 単価の設定 1. 単価の構成と範囲 1－4. 総合解析とりまとめ (2)試験種目数別の補正 現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目数は、0～3種を標準とし、これを超える場合には、補正する。 なお、試験種目は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、孔内載荷試験（プレッシャーメータ試験・ボアホールジャッキ試験）、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、化学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場 CBR 試験等の区分とする。 (3)単価は、コピー代等を含む。 (4)本単価は内業単価である。	
工程 \ 職種	主任技師	技師 (A)	技師 (B)	技師 (C)												
計画準備	1.5	2.5	2.5	2.0												

改	正	現	行																															
第 4 節 軟弱地盤技術解析 4－2 軟弱地盤技術解析業務 4－2－1 標準歩掛 表 4． 1 検討断面が複数になる場合の補正 <table><tr><th>項 目</th><th>総 合 補 正 倍 率</th><th>適用範囲</th></tr><tr><td>地 盤 破 壊（円弧すべり：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.165×断面数＋0.835</td><td>1 1 断面まで</td></tr><tr><td>地 盤 変 形（簡 便 法：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.106×断面数＋0.894</td><td>6 断面まで</td></tr><tr><td>地 盤 圧 密（一 次 元：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.085×断面数＋0.915</td><td>2 1 断面まで</td></tr><tr><td>地盤液状化（簡 便 法：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.045×断面数＋0.955</td><td>8 断面まで</td></tr></table> 8．検討対策工法の選定とは，対策工法を抽出し各工法の特Ⓐ性，経済性を概略的に比較検討し，「対策後の検討」を実施する対象を，1 つ又は複数選定するもので歩掛は 6 工法までの選定に適用する。 検討対策工法の選定には，既設構造物への影響評価，環境面への影響検討，新技術を含めた検討を含む。 9．最適工法の決定とは，検討対策工法の選定において工法を複数（2 ～ 6 工法）選定した場合に，「対策後の検討」結果を踏まえ，総合比較により，最適工法を決定するものである。 10．本表は，表中の適用範囲欄に示す断面数までに適用し，これらを超える場合には，別途計上する。 11．電子成果品作成費は，直接人件費に対する率により算出するものとし，算出方法は式 4． 1 によるものとする。 電子成果品作成費＝直接人件費×0． 0 4 …………… 式 4． 1 ① 1 千円未満は切り捨て。 ②電子成果品作成費の上限は， 4 0 0 千円とする。 12．その他原価，一般管理費等の積算は，「土木設計業務等積算基準」に準ずるものとする。 13．「4－1－4（9）その他，業務で含まれる作業」については，4－2－1 標準歩掛に含む。		項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲	地 盤 破 壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率＝0.165×断面数＋0.835	1 1 断面まで	地 盤 変 形（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.106×断面数＋0.894	6 断面まで	地 盤 圧 密（一 次 元：現況及び対策後）	割増率＝0.085×断面数＋0.915	2 1 断面まで	地盤液状化（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.045×断面数＋0.955	8 断面まで	第 4 節 軟弱地盤技術解析 4－2 軟弱地盤技術解析業務 4－2－1 標準歩掛 表 4． 1 検討断面が複数になる場合の補正 <table><tr><th>項 目</th><th>総 合 補 正 倍 率</th><th>適用範囲</th></tr><tr><td>地 盤 破 壊（円弧すべり：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.165×断面数＋0.835</td><td>1 1 断面まで</td></tr><tr><td>地 盤 変 形（簡 便 法：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.106×断面数＋0.894</td><td>6 断面まで</td></tr><tr><td>地 盤 圧 密（一 次 元：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.085×断面数＋0.915</td><td>2 1 断面まで</td></tr><tr><td>地盤液状化（簡 便 法：現況及び対策後）</td><td>割増率＝0.045×断面数＋0.955</td><td>8 断面まで</td></tr></table> 8．検討対策工法の選定とは，対策工法を抽出し各工法の特Ⓐ性，経済性を概略的に比較検討し，「対策後の検討」を実施する対象を，1 つ又は複数選定するもので歩掛は 6 工法までの選定に適用する。 検討対策工法の選定には，既設構造物への影響評価，環境面への影響検討，新技術を含めた検討を含む。 9．最適工法の決定とは，検討対策工法の選定において工法を複数（2 ～ 6 工法）選定した場合に，「対策後の検討」結果を踏まえ，総合比較により，最適工法を決定するものである。 10．本表は，表中の適用範囲欄に示す断面数までに適用し，これらを超える場合には，別途計上する。 11．電子成果品作成費は，直接人件費に対する率により算出するものとし，算出方法は式 4． 1 によるものとする。 電子成果品作成費＝直接人件費×0． 0 4 …………… 式 4． 1 ① 1 千円未満は切り捨て。 ②電子成果品作成費の上限は， 4 0 0 千円とする。 12．その他原価，一般管理費等の積算は，「土木設計業務等積算基準」に準ずるものとする。 (追加)			項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲	地 盤 破 壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率＝0.165×断面数＋0.835	1 1 断面まで	地 盤 変 形（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.106×断面数＋0.894	6 断面まで	地 盤 圧 密（一 次 元：現況及び対策後）	割増率＝0.085×断面数＋0.915	2 1 断面まで	地盤液状化（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.045×断面数＋0.955	8 断面まで
項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲																																
地 盤 破 壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率＝0.165×断面数＋0.835	1 1 断面まで																																
地 盤 変 形（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.106×断面数＋0.894	6 断面まで																																
地 盤 圧 密（一 次 元：現況及び対策後）	割増率＝0.085×断面数＋0.915	2 1 断面まで																																
地盤液状化（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.045×断面数＋0.955	8 断面まで																																
項 目	総 合 補 正 倍 率	適用範囲																																
地 盤 破 壊（円弧すべり：現況及び対策後）	割増率＝0.165×断面数＋0.835	1 1 断面まで																																
地 盤 変 形（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.106×断面数＋0.894	6 断面まで																																
地 盤 圧 密（一 次 元：現況及び対策後）	割増率＝0.085×断面数＋0.915	2 1 断面まで																																
地盤液状化（簡 便 法：現況及び対策後）	割増率＝0.045×断面数＋0.955	8 断面まで																																